

全国大会開催に臨むこと

全国小中学校環境教育研究会 会長
品川区立大井第一小学校 校長

藤森克彦

新型コロナウイルス感染防止の観点から、第53回全国小中学校環境教育研究大会（東京大会）は、昨年度に引き続きオンラインにて開催することとしました。今回は、研究紀要の誌上による発表のほか、四つの学校・団体が動画による発表をしていただきます。コロナ禍での制限はまだ続きますが、こうしてご支援ご協力をいただきながらよりブラッシュアップして開催できること、大変喜ばしく思います。関係の皆様へ感謝申し上げます。

さて、本研究会は昭和42年に全国小中学校公害対策研究会として発足し、その後、全国小中学校環境教育研究会に改名して50年以上が経ちました。発足当時は、養護教諭を対象に公害と児童生徒の健康についての調査を行ったり公害をテーマにした講演会を開いたりするなど、いかにして公害から子どもたちを守ることが急務だったかがわかります。近ごろ公害という言葉自体あまり聞かれなくなりましたが、長い間先人の知恵と努力によって時代は確実に進歩してきてきたことを感じます。

こうした歴史を経て、現在では国や自治体、学校現場の努力などにより、地域に即した環境教育の実践も盛んに行われるようになりました。しかし一方、危機感を感じていることがあります。それは、学校現場に「〇〇教育」という様々な教育課題があふれあまり、学校の中に「不完全燃焼」が起きてはしないかということです。

学校では次々と新しい教育課題への解決が求められており、環境教育やESDもその代表格の一つになっています。とかく教育界はそうした教育課題に敏感なところがありますが、一方

で「かけ声倒れ」に陥る傾向があるように思えてなりません。学習指導要領が改訂されるたびにキーワードとして新しいフレーズが盛んにもてはやされて、その言葉自体が具体的な内容を伴わないままに吹聴されたり一人歩きしたりしていることもあるのではないのでしょうか。解決の必要性が力説されているわりに学校は冷めており、結果的に形骸化していたり一過性のものになったりしているかもしれません。その中に環境教育やESD、SDGsがあったなら、あまりにも悲しいことです。

もう一つは、先進的な取り組みをしている学校の実践に対して「あの学校だからできたんだ」とし、「うちの学校とは状況が全然違うので」といった言葉で片付け諦めてしまうことはないのでしょうか。当然、学校周辺の自然環境や取り組んできた年月、地域コミュニティの状況などは違うはずですが、すべて同じようにはできないにしても、規模や形を変えるなど工夫して少しでもできないのかと知恵を出し合うことが大切です。

大事なことは、それぞれの学校の試みの中から一般化されるものとして何があるのか、汎用性のあるものや原理原則になる考え方、指導者の意識、地域とのかかわり方など、それが何なのか考えていくことです。そして、いくつかの試みの中から、少しでも我が校に根付く取り組みが何かを見出していくことです。

そうした参考になる他校の実践や取り組みの情報がオンラインや動画であっても、その本質は変わりません。そこには、どの学校にも通ずる知恵やノウハウは必ずあるんだという期待を込め、全国大会に臨みたいと思います。

各支部の活動報告

北海道・東北支部報告 1

SDGsの達成に向けた「ESD for2030」 ～ユネスコ・スクールとしての取組～

秋田県環境教育研究会 支部長
秋田県大仙市立大曲南中学校長 島田 智

今年、9年ぶりに中学校の現場に戻ることができた。10年以上前から環境教育を学校経営の柱として取り組んできた本校であるが、今回これまでの取組が、秋田ユネスコ協会の広報誌で紹介されることになり、次のように寄稿した。

本校は2009年10月28日、秋田県の小中学校で最初のユネスコ・スクールに認定された。現在ユネスコ・スクールは全国で1100校余りあるが、本校が認定された当時は150校程しかなく、しかも県内にはまだなかったので、「ユネスコ・スクールって何？」と聞かれることが多かった。その都度「持続可能な開発のための教育(ESD)を世界中の学校と連携して進める学校だよ。」と説明してきたが、「そのESDって何？」と問われるのがオチだった。～中略～ 本校のESDは、2008年のエネルギー環境教育からスタートした。しかし、学びを進めるうちに、エネルギーも環境も様々なつながりの中で成り立っていることを知ることとなった。エネルギーだけ学んでも問題は解決しない、もっとグローバルに学ぶ必要があると考え、ESDの理念にたどり着いた。そして、ESDの柱を「エネルギー」「食」「国際理解」として本格的に取り組み始めた。～中略～ 2013年には本校を会場に全国小中学校環境教育研究大会が開催され、2016、2017年には国立教育政策研究所教育課程研究指定校(中学校ESD)となり、研究成果を発信した。私は、2015年に国連で採択されたSDGsによって、学校でのESDの取組が加速するものと考え、SDGsの目標4の達成はESDによって、SDGsを実現するための人材育成に貢献する。学習指導要領にも「持続可能な社会の創り手の育成」が示されたこともあり、もはや「ESDって何？」という問いはできなくなった。私たちが10年以上前から取り組んできたESDが、教育のトレンドになったことを自負するとともに、これからも「ESD for 2030」を一層推進したいと考えている。現在本校では、これまでの伝統を継承しつつ、本校の原点である「環境教育」からのESDを深めるために、情報収集をしたり試行錯誤を繰り返したりしているところである。来年度は、その成果を報告したいと考えている。

北海道・東北支部報告 2

地域をつなぐESDs ～地域(Local)から地球規模(Global)の学びへ～

宮城県環境教育研究会長
宮城県気仙沼市立鹿折小学校長 菅原 理恵

コロナ禍での生活も2年目となり、感染症対策を講じながら、子供たちの「学びを止めない」ために、「どうしたらできるか」皆で知恵を出し合って教育活動を展開してきた。本校では、昨年度から文部科学省より海洋教育に特化した、教育課程特例校の指定を受けて新設領域「海と生きる探究活動」の学習を行っている。「地域をつなぐESDs」をコンセプトに昨年度作成したデザインシートと年間指導計画について「実践→見直し→改善」を図りながら探究的な活動に取り組んでいる。昨年度同様、震災復興に取り組む気仙沼市全体を見つめ、3年生は海と関わる伝統文化、4年生は水と環境(森・山→鹿折川→海)、5年生は海と関わる基幹産業、6年生は気仙沼市の「海とともに生きるまちづくり」をスローフード都市宣言を行っていることに着目して、それぞれの探究課題を設定し、学習を進めた。今年度は、さらに一歩進めてキリバス共和国の小学校と交流し、気仙沼市から地球規模の環境問題を考え、文化の多様性を学び合う学習を指導計画に位置付け展開している。先日、学習の前段階として子供たちがキリバス協会代表理事の方からレクチャーを受け、次に教員同士のオンライン交流を行ったところである。子供たちは、例えば、「気仙沼市でサンマの漁獲量が激減したのは何故か」という問いをもち、「地球温暖化による気候変動が原因ではないか」と予測を立て、大学教員(東北大・東京大)の指導による実験と科学的根拠に基づいた講義で検証することを行っている。キリバス共和国が地球温暖化の影響で水没の危機にあること、その要因が遠く離れた、しかし海でつながっている自分たちの生活の有り様にあることを現地の子供たちとの交流をとおして実感として捉えることは、まさに地域(Local)から地球規模(Global)の学びへとつながっていくのではないかと期待しているところである。折しも、眞鍋淑郎氏が大気中の二酸化炭素濃度の増加が地球温暖化に影響することを実証した業績によってノーベル物理学賞を受賞した。眞鍋氏と親交のある大学教員の授業を受けて、子供たちはより環境について深く考えていくのではないかと思う。ESDの教育では、持続可能な社会の担い手として、学びの中に常に「当事者意識をもつ」ことを大切にしていきたい。

「みんなもよく」の視点としてのSDGs

埼玉県環境教育研究会長
越谷市立大袋東小学校長 中台 正弘

本校では、環境教育及びESDの実践の蓄積をベースに、令和2年度から、「新型コロナ対応」との両立を前提とする中で、SDGsを視点に取り入れたカリキュラム・マネジメントによる生活科及び総合的な学習の時間を核とした教科横断的な学習の実践に取り組んでいる。

さて、SDGsについて、近江商人の理念といわれる「三方よし」（売り手よし、買い手よし、世間よし）との類似性が指摘されている（経済産業省「SDGs経営ガイド」2019年等）。一方、本校に「自分もよく、相手もよく、みんなもよく」と子どもたちに説く若手教員がいる。この教員の実践から、「三方よし（学校教育における）」とSDGsとのかかわりについて少し考えてみた。

ある日の道徳の授業で、チョモランマの清掃登山に取り組んだ野口健氏のエピソードを題材に「環境保全」について考えた。多くの子どもたちが「一人一人の行動で自然を守ることができる」とまとめていたが、ある児童が「自然を守ることには一人では無理、多くの人の力が必要だ。野口さんはそのことに気付かせてくれた。」と発言した。担任も他の児童もハッとした。

この授業（題材）において、「自分」は登山者、「相手」は山（自然）であろう。しかし「多くの人の力が必要」と発言した児童は、「みんな」についても考えている。その背景にはSDGsの17「パートナーシップで目標を達成しよう」がある。まさに「深い学び」である。

現代の高度化された社会の中で、「自分」や「相手」に対して「みんな（世間）」はあまりに多様であり、実感として捉えることが難しい。しかし、SDGsの17のゴールは、そもそも2030年までに「みんなもよく」なるために設定されたものである。このことから、SDGsは「みんなもよく」を導くための視点になり得ることに気付いた。

本校におけるSDGsにかかわるさまざまな学習や活動を通して、子どもたちに「みんなもよく」を大切にできる感性を養っていきたい。

今やらねば

東京都小中学校環境教育研究会長
東京都多摩市立連光寺小学校長 關口 寿也

一昨年度末から続くコロナ禍は、研究活動が予定通りに進まないもどかしさを感じさせてくれています。そのコロナ禍では、プラスチック素材が原料である不織布マスクや防護服などが大量消費され、健康・安全には代え難いと理解しつつも、環境ジレンマを生み出しています。熱中症予防と感染予防のために換気をしながらのエアコン使用も、温暖化との関係でしかりです。そんな様々なもどかしさを打破していくためには、やはり研究を進めなくてはならないという信念のもと、月1回の研究部会を開催しています。

今年度の研究部会では、「美しい」「もったいない」「何か違う」といった、身の回りの環境に対する私たちがもっている本能的な感覚はどこで培われていくのかといった根源的な課題からスタートしました。豊かな自然環境に触れる機会が圧倒的に少なくなった現代で、学校が負うべき学びとは何かにスポットを当てて研究を進めています。詳しくは、第53回全国小中学校環境教育研究大会の研究紀要をご覧ください。

また、研究大会に先立ち、9月には国連広報センター所長の根本かおる氏と、国連大学サステナビリティ高等研究所研究員のEvonne Yiu氏を招き、意見交換を行いました。SDGsの達成に向けた日本の課題や教育に求められていることについて、改めて深く考えさせられる機会となりました。その様子は、研究大会のパネルディスカッションにて配信します。

環境教育の普及啓発活動としては、8月に東京都小中学校環境教育研究会主催の「高尾山自然観察会」を企画しました。また同月、スチール缶リサイクル協会・日本製缶協会・日本缶詰びん詰レトルト食品協会・教育家庭新聞社との共催で「リサイクル研修会」も企画しました。緊急事態宣言の発出もあり、両研修会共に延期となりましたが、申し込みも多く、コロナ禍といえども環境教育への関心は冷めていないことが嬉しくなりました。

ティッピングポイントの迫りに感じる焦りを使命感に変え、私たちは研究を進めています。

コロナ禍での研究活動をいかに進めるか

千葉県教育研究会 環境教育部 会長
千葉県富里市立富里南小学校長 古谷 成司

昨年、この原稿を書いているときに「来年は少しは良い状況にあるだろう。」と淡い期待を抱いていましたが、残念ながら大きく打ち砕かれ、今まさに緊急事態宣言下であります。

しかしながら、昨年度は千葉県内の環境教育部会の活動が全てストップしていましたが、今年9月現在では少しずつ動き出しています。

まず、県内10地区の環境教育研究部の支会のリーダーを集めた支会長会をZoomを使用してオンラインで開催しました。この会を通じて年間の様々な計画を立てることができました。また、各支会での活動の様子について情報交換することができました。

次に、11月に支会長会を再度オンラインで開催し、コロナ禍での環境教育の進め方について話し合う場を設けることになりました。コロナ禍だから活動を全てストップするというのではなく、少しずつでも環境教育研究部としての歩み続ける姿勢をみなさんがもたれていることに対して非常に嬉しく思いました。

おそらく11月の会ではこれまでとは異なった取り組みの発表や話し合いがなされるのではないかと想像します。

2年前は富里市立根木名小学校で全国大会を開催し、地域の豊かな自然を生かした授業や教育活動を見ていただきました。地元の環境団体の方々等に授業に参加していただく等、環境活動に携わる様々な大人とのふれあいがありました。現状ではなかなか学校外の方々との直接的なふれあいがもてない状況にあります。千葉県は自然豊かなところであるだけに、今まで実践できていた直接的に環境に働きかける活動がしづらくなっているのではないかと考えられます。

こうしたときだからこそ、新たな視点で、新たな環境教育の扉を開けるチャンスではないかと思うのです。そして、その扉の先を県内の先生方にお伝えしていきたいと考えています。

みんなで取り組む ESD ～ with コロナ禍での SDGs ～

神奈川県環境教育研究会長
神奈川県横浜市立日枝小学校長 住田 昌治

1. 研究のねらい

昨年に続きコロナ禍においてSDGs/ESDをホールスクールアプローチで進めている。昨年度よりは活動の制限も緩み、子ども達も学校の内外の自然や人・ことに触れることができるようになってきた。十分ではないにしろ、待ったなしの気候危機、何ができるか考えながら教育活動を進めている。子どもだけでなく、教職員の活動も活発になってきた。子どもを支える教職員の活動を紹介したい。

2. 研究内容(例)

①OECD気候アクション。OECDとUNESCOによるプロジェクトに取り組んでいる。気候アクションのシュートビデオを作って、地球温暖化というスケールの大きい問題に立ち向かう世界中の先生や若者をエンパワーするプロジェクト。温暖化をめぐるでは厳しい、恐ろしいデータや資料ばかりが突き付けられる。学校現場では、子ども達と一緒に何ができるか希望の物語がビデオで提供され、HP上で公開されている。<https://www.globalteachinginsights.org/channel/Climate+Action/212779523>

②SDGsは学校図書館から
学校図書館は、全校児童、教職員が使う場所。探せばSDGsに関する図書はたくさんある。司書や子ども達で、SDGsの視点で図書を見直し、活動のきっかけ作りをしています。

3. 課題

withコロナの時代。未来への希望をもって、できることを考えながら、学校全体でつながりを意識した教育活動を展開していきたい。

兵庫県尼崎市の環境教育

兵庫県尼崎市立成良中学校長 桐山 勉

【尼崎の歴史】

尼崎市は大阪湾に面しており、100年前までは海や干潟に多くの生物が生息し、その恵みが人々の生活を支えてきました。また、近世においては交易の中心地として繁栄し、近代以降は阪神工業地帯の一角を担い、我が国の発展を支えてきました。

しかしながら、工業の発展に伴って様々な公害問題と直面するようになりました。そのため、現在は環境改善によって美しく住みよい町に戻ろうと努力しており、尼崎市の小中学校の子どもたちに対して、以下のような環境教育を行っているところです。

【尼崎運河での学習会】

尼崎市南部にある尼崎北堀運河の水質浄化施設において、小中学生を対象とした環境学習会を行っています。

この施設は、人工干潟のヨシや貝類、プランクトンなどの微生物が、汚れの原因となっているチッソやリンといった栄養を吸収して水質浄化を行います。その仕組みを知ること、生物多様性の大切さに気づかせる学びの場となっています。

【尼崎21世紀の森づくり】

以前、尼崎市の工業地帯であった土地を利用し、100年後を見据えた森づくりに取り組んでいます。ここでは、尼崎市内の小中学生が六甲山系や武庫川流域に自生する広葉樹のドングリから苗づくりを行い、植樹、下草刈り、間伐の体験から森が育む命のつながりを学ぶことができます。本校の生徒も森の成長を調査するために生物観察や、自分たちで製作した巣箱を設置して野鳥の観察をしています。

【環境読本の発行】

今年度より、尼崎市経済環境局環境部とNPOあまがさき環境オープンカレッジや専門家が中心となって環境読本「めざせエコあまレンジャー～あまがさきの環境のハナシ～」を作成しました。それを市内の全小学校に配付し、環境学習を行っています。また、ボランティアが解説をすることで、学習効果を高めています。

このように、現在の尼崎市は、地域の環境資源や市民の力を生かし、命のつながりや自然の大切さについて学び、豊かな心を育む環境教育の実現に向けて取り組んでいます。そして、住みよい町を創ろうとする若者を育てようとしています。

持続可能な社会の実現にむけて ～身近な環境を活かして主体的に取り組む 子どもの育成～

滋賀県小学校教育研究会 環境教育 部会長
滋賀県長浜市立永原小学校長 金森 房枝

滋賀県教育委員会では、「学校教育の指針」で、滋賀の学校教育の重点に「環境教育の推進」を位置づけ、また滋賀県では、平成28年に第3次滋賀県環境学習推進計画を策定され、「持続可能な社会の実現に向けて主体的に行動できる人づくり」を推進している。滋賀の豊かな自然や琵琶湖等の身近な環境などに関心を持ち、これらの環境に対する人としての責任と役割を理解し、環境にやさしい生活や地域の環境保全活動等の積極的な行動と、環境に配慮した生き方の育成が重要と考えている。また、自然と共に暮らす独自の生活文化が残るなど、環境学習の教材として非常に優れた文化や伝統が、県内各地に息づいている。

学校現場においても、地域に根ざした環境学習の取組を通して、身近な琵琶湖や河川、森、林などの生物調査や学校生活における省エネルギーやリサイクルなどの学習に取り組んでいる。長浜市では、昭和62年に環境に関心を持ち、身近な問題解決に向けた地域づくりのリーダーを育成することを目的に、長浜市水生生物少年少女調査隊「みずすまし」が結成され、本年度で35年の実績を積み重ねてきている。世界では、SDGsの取組が加速し、持続可能な社会の実現に向けて、主体的に行動できる子どもたちの育成が求められている中では、このような地域の身近な環境学習が、自然理解や環境問題を自分事として考え行動できる人材の育成につながる大事な取組、歩みであると感じている。滋賀の最北端、琵琶湖のてっぺんに位置する本校は、山門水源の森を有する学区であり、全校山門学習を学校の教育活動の中核に据え取り組んできている。また、昨年度はユネスコスクールに加盟申請し、ESDティーチャープログラム研修会を実施し、奈良教育大学の先生方にご指導いただいた。教員の資質・能力の向上を図ることができ、ESD実践への意欲を高めることができた。環境学習の取組をESDの視点や価値観で再考した授業改善の重要性を痛感するとともに、教員の更なる授業実践の積み上げを期待しているところである。

持続可能な社会づくりのための環境教育の推進 —つなげる環境教育の輪—

東京都小中学校環境教育研究会

I 研究主題設定の理由

気候変動の影響により世界各地で発生している異常気象や、エネルギー問題、貧困や飢餓など、人類がかつて経験したことのなかった環境問題が地球規模的に生じている。日本においても、昨年5月に北海道の佐呂間で最高気温39.5℃に達したことは記憶に新しい。全国的に見ても5、6月に真夏日となる日が多くなっている。さらに今年10月には、九州で連続真夏日の記録を更新した。現在、小中学校では、新型コロナウイルス(Covid-19)感染症対策のマスク着用と併せて、熱中症対策を講じなければならず、体育的行事だけでなく、日常の校庭利用や水泳指導の中止を余儀なくされることも増加している状況である。

今年4月、米国で開催された気候変動サミットにおいて、日本政府は温暖化ガスの排出量を2030年までに、2013年度比で46%削減すると表明した。この46%という数値は、これまでの削減目標である26%から大きな積み増しである。また、その他の国も相次いで新たな削減目標を表明した。これらの目標は本当に実現可能な目標なのであろうか。国内では、地域における2050年脱炭素社会の実現に向けた施策を検討する国・地方脱炭素実現会議が6月9日に首相官邸で開催され、2030年までに少なくとも100カ所の脱炭素を実現する先行地域を創出することなどを盛り込んだ「地域脱炭素ロードマップ」を取りまとめた。このロードマップの地域と暮らしに関わる個別分野別の対策・促進施策には、循環経済への移行として「プラスチック資源循環の促進」や「食品廃棄ゼロを目指す先行エリアの創出」、「循環型ファッションの促進」などが掲げられている。

また、各国政府のみならず、民間企業や経済界はSDGsに対して大変真摯で積極的な取り組みを進めている。ダイベストメントや石炭火力発電所の運用停止、RE100、喫煙対策、フードロス対策等、マスコミが話題を提供しない日はない。その根底にあるのは、SDGsが世界共通言語で

あるということ、「ひとごと」から「自分ごと」へと意識の転換と、「企業経営」としての戦略の転換である。

これまで東京都小中学校環境教育研究会は、人類の行き過ぎた社会活動が引き起こしてきた環境問題に警笛を鳴らし、持続可能な社会への改善を試みる教材化を進め、授業実践を重ねてきた。授業実践を取り進む中で、私たちの実生活はどう変化したであつたらうか。給食の残菜、コンビニや飲食店の食料廃棄、化学繊維を大量に利用した衣料品廃棄など、様々な場面で今なお環境への負荷をかける生活を続けている。子供たちは、様々な環境問題について学ぶ機会が増え、問題意識をもつようになってきているが、実生活では、ペットボトル飲料やファストファッションを無意識に手にしている状況にある。特に東京都の子供たちは、自然環境に触れる機会が減り、化学的な染料の色やモニターを通した色など人工的に作られた色に触れる機会が増している。自然のもつ本来の美しさを知らずに大人になってしまう。例えば昆虫の羽の輝き、天然素材の風合いや香り、自然の染料の繊細な色などである。本物のもつ自然な美しさを美しいと感じ、それらを無意識に守りたいと思う心を培っていきたく考えた。

学校教育において、多くの教員は、「持続可能な社会の作り手」の育成に対するビジョンがまだまだ明確にすることができていない。持続可能な社会の実現には、指導する教員自身の意識の変容も不可欠となっている。これまで本研究会が取り組んできたESDは、その実現を可能にする信じる。それは、教育の、教師の、そして児童・生徒の変容をまさに希求するものである。

これまで本研究会が取り組んできたESDの授業概念を盛り込み、持続可能な地球に向けての小さな一歩を積み重ねてゆくべく、教師一人一人が児童・生徒の実態に応じ、自らすすんで環境教育の実践を構築することができるためのヒントとして「学びの地図」を作成する。

II 研究の方法

- 1 役員定例会で理論構成を行う。
- 2 全国小中学校環境教育研究会で作成した「新しい環境教育」で示す児童・生徒の3つの能力・態度をもとに、本会研究部で指導計画・授業プラン・学びの地図を作成する。

【児童・生徒に身に付けさせたい3つの能力・態度】
地球とそこに生きるすべての生命にとって

- (1) よりよい環境を求め持続させる意欲や態度
- (2) よりよい環境のあり方を考える力
- (3) よりよい環境の創造を目指す社会にすすんで参画し、貢献する実践力

- 3 全国小中学校環境教育研究会、外部機関と連携をし、研究員各校において指導実践を深める。
- 4 全国小中学校環境教育研究会の発表(令和3年11月19日 オンライン開催)において、研究発表を行う。

III 研究経過

- 1 学校現場でのESD推進状況の確認
- 2 取り組み可能な課題の検討
- 3 これまで取り組んだ「2100年の未来天気」「替えて代えて変える未来」の検証
- 4 「自分たちの育てた綿×自分の思いが加わったエコなモノづくり(5・6年家庭科・

- 総合)」、「世界を見直して環境を考えよう(5年総合)」学びの地図作成
- 5 研究会員の学校における授業実践
 - 6 ポートフォリオによる授業検証

IV 学びの地図 例

「自分たちの育てた綿」×「自分の思いが加わったエコなモノづくり」



令和3年度 全国・東京都環境教育研究会 活動計画

月	日	曜	開催会合	内 容	月	日	曜	開催会合	内 容
4	22	木	役員会 1	・役員、地域理事確認・絵画コンクール企画説明・総会準備【杉並十小】	10	30	土	自然観察会	・高尾山の植生と動植物
5	27	木	役員会 2	・総会準備・全国理事会準備 ・全国大会一時案内【杉並十小】	11	9	火	役員会 7	・都(全国)大会要項、準備検討【杉並十小】
5	27	木	研究員 1	・今年度の研究について ・研究方針・研究予定【杉並十小】	11	12	金	研究員 7	・研究過程検討・情報交換【杉並十小】
6	11	金	全国理事会 都総会 役員会 3	・昨年度報告・今年度計画【書面開催】	11	19	金	第53回全国小中学校環境教育研究発表大会	・兼第57回東京都小中学校環境教育研究大会【オンライン】
6	17	木	研究員 2	・研究経過検討・研究計画立案 ・各校事例交流【杉並十小】	11	20	土	リサイクル研修会	・スチール缶リサイクルについて【あらかわりサイクルセンター】
6	19	土	動物園研修会	中止	12	2	木	役員会 8	・全国大会反省【杉並十小】
7	12	月	役員会 4	・全国大会要項骨子確認【杉並十小】	12	2	木	研究員 8	・研究過程検討・情報交換 ・研究紀要【杉並十小】
7	21	水	研究員 3	・研究過程検討・情報交換【杉並十小】	1	13	木	役員会 9 研究員 9	・研究紀要【杉並十小】
8	4	水	研修会	・J-POWER オンライン研修(中止)	1	29	土	野鳥観察会	・野鳥の観察【場所未定】
8	27	金	研究員 4	・研究過程検討・情報交換【オンライン】	2	1	火	役員会 10	・令和3年度反省
9	10	金	役員会 5	・全国大会二次案内・東京の青い空編集【杉並十小】	2	1	火	研究員 10	・研究紀要【杉並十小】
9	17	金	研究員 5	・研究過程検討・情報交換【杉並十小】	2	25	金	研究員 11	・令和3年度反省【杉並十小】
10	11	月	研究員 6	・都(全国)大会発表準備 ・全国研究紀要【杉並十小】	3	7	月	役員会 11	・令和3年度反省、令和4年度計画【杉並十小】
10	18	月	役員会 6	・都(全国)大会計画 ・自然観察会確認【杉並十小】					

『みんなでつくろう持続可能な社会』

『みんなで守ろう豊かな自然』

第24回全国小中学校児童・生徒環境絵画コンクール

昨年度は新型コロナウイルス感染症防止のため、残念ながら環境絵画コンクールの実施を見送りました。今年度も感染防止の影響で開催が危ぶまれましたが、学校現場や関係団体などからの要望の声や協賛企業からの支援もいただけるとのことで、2年ぶりに実施することとしました。

このコンクールは、「絵を描く」という子どもたちにとって身近な方法を通して、環境への意識を高め自分たちの行動そのものが地球規模の環境の保全への第一歩であることを意識してほしいとの願いから、毎年開催しているものです。

『みんなでつくろう持続可能な社会』『みんなで守ろう豊かな自然』をテーマとして、文部科学省、環境省、日本環境協会の後援をはじめ、(株)みずほフィナンシャルグループ、明治安田生命保険相互会社、丸紅(株)、積水化学工業(株)の協賛をいただき、全国の児童・生徒を対象に5月中旬から9月10日までの期間で募集をしました。第22回から環境大臣賞の受賞作品が、環境省の環境白書の表紙絵に選定されています。

今回は、コロナ禍にもかかわらず募集期間中に、小学校の部269校・団体より3,131点、中学校の部319校・団体より2,948点の計6,079点の作品が、北海道から沖縄県まで全国各地から送られてきました。また、今まで応募されていなかった学校からの応募も多数あり、本コンクールの活動が広がってきていることが分かります。今回6,000点を超えたのは平成17年度(第9回)開催以来のことで大変うれしく思います。

コロナ禍であっても、まさに児童・生徒の環境に対する興味関心や創作意欲は健在であったといえます。また、持続可能な社会に対する関心がますます高まる中、児童・生徒を文化的・創作的な活動に導いていただく環境を用意していただいた教育行政関係者をはじめ、協賛企業、関係団体様のご支援があつてのことだと思いません。本当にありがとうございました。

【応募作品について】

今回も主に次の基準に沿って審査を行いました。

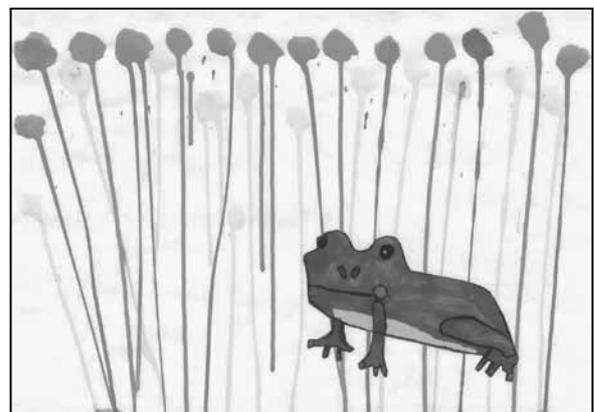
- テーマに沿っている
- 児童・生徒の意見や願いが分かる
- デッサンに工夫がある
- 他の作品の模倣や類似ではない
- その他、人権上の配慮 など

審査終了後、審査委員長の秀明大学教授 岡本 昌己 先生からは、今年度の応募作品は構図のオリジナリティーがあり発想も豊かになっているとのご講評をいただきました。技術的にも高度で丁寧に仕上げている作品も多く、また環境への意識の高まりや日常生活で環境問題にどのように取り組むかということを伝えようとする姿勢も伝わってきました。審査の結果、小中学校別に、文部科学大臣賞、環境大臣賞、会長賞、みずほ特別賞、明治安田生命特別賞、丸紅特別賞、積水化学特別賞(以上各1点ずつ)、佳作(小中各10点ずつ)のほか、学校賞として東京都港区立青山小学校と広島県広島市立大塚中学校の受賞が決まりました。

【第24回会長賞作品】 (本研究會HPに紹介)



〈大阪府河内長野市立長野小学校 小6〉



〈長野県飯田養護学校 中3〉